

日本の戦後史と資源外交

I J P C プロジェクトを再考する

鈴木 均

● はじめに

一九七八年の夏を過ぎるころから日本ではイラン情勢に関する報道が急増し、やがて年が明けた二月には国王モハンマドレザー・パフラヴィーが国外に出てアーヤトッラー・ルーホッラー・ホメイニーがパリから帰国、イラン革命が「成就」した。

イラン革命の当時、日本にとってイランは中東地域における企業進出の最前線であり、一九七〇年代に入ってから在留日本人の数も急増していた。変化の指標としてテヘラン日本人学校の生徒数をみると、一九六八年には一九名であったのが一九七三年には九八名、革命直前の一九七八年には二七四名となっている。ちなみに革命後の一九七九年には九名と激減し、イラン・イラク戦争中の一九八五年には六名まで落ち込んでい

る。現在は核開発疑惑に発する欧米の制裁と戦争の危機が続くなか、生徒数が再び一桁まで減少するような状況である。

イラン革命の前後における具体的な経緯を我々が決して忘れぬ歴史的事実として記憶していること自体、その背景のひとつに I J P C (Iran-Japan Petrochemical Co. Ltd) プロジェクトという戦後日本にとって未曾有の海外投資計画があったことは、現在の視点から考えれば当然のことである。

だがその当時大学に入学した私などの世代にとってはこのような遠いテヘランの日本人社会の急激な拡大が視野に入るはずもなく、ただメディアの報道によって伝えられるイランの情勢変化にいちいち驚き、その過程で伝えられた政治・社会的風土の「新しさ」に魅

せられるようにしてイラン研究に足を踏み入れたというのが実際のところであった。

それだけに我々がいざ自らの研究の足取りを振り返ろうとすると、き、一九七〇年代以降のイランの歴史的な転機における日伊関係の象徴的存在であった I J P C の歴史的経験と、それが今日でも孕んでいる問題を何らかの形で考察することは不可欠であり、また必要でもあることは改めていうまでもない。

現在の日本とイランの関係を考える際に、この三四年も以前の未完に終わったプラント建設プロジェクトが影を落としているという事は、いささか奇異に映るかもしれない。だが I J P C についての基本的な事実を少しでも確認し、その日伊関係に与えた影響の広さと深さに想像を及ぼしてみ

ば、このプロジェクトが結果的に背負っている我々にとつての意味の重さを了解することが可能になるだろう。

● 日本とイランの I J P C

I J P C

I J P C は元々ペルシャ湾岸の Bandar-e Shāhpūr (現 Bandar-e Emām Khomeini) に大規模な石油化学コンプレックスを建設することを目的とした、日本側(三井物産グループ)とイラン側(国営石油会社と傘下の企業)の共同出資事業である。

一九七一年一〇月に基本合意が締結され、一九七三年のオイルショックを経た一九七六年秋から本格的なプラント建設工事が始まった。ところが一九七九年二月のイラン革命成就により工事は中断。その後革命政権の強い希望を受けて日本側はナシヨナルプロジェクト化するも、一九八〇年九月に勃発したイラン・イラク戦争で石油化学プラントはイラク側からの標的のひとつにされ、一九八八年八月の休戦協定までに施設は甚大な被害を受けた。

このような事態を受けて日本・イランの双方は I J P C の今後の

取り扱いをめぐる交渉を戦時中から開始、結局一九八九年一〇月になって日本側が出資金七二二億円とローン一二五〇億円を放棄するほか、清算金として一三〇〇億円をイラン側に支払う条件で合弁事業解消の合意が成立し、日本側投資会社のICDCは一九九一年一月二〇日に清算終了した。

以上の経緯を一瞥するだけでもこの事業がもっていた規模の大きさとそれが現在の両国関係にまで及ぼしている影響の深さを想像することは容易である。だがIJPCの経験を我々が全体としてどのように受け止め、イランをはじめ日本との経済関係がますます進化したしつつある各国との関係に生かしているのか、基本的な部分においてすら合意が形成されてはいないように思われる。私自身は数年前に池内氏から今回のプロジェクトへのお誘いを受けたとき、一〇余年前にアジ研で手がけた「イラン革命の再検討」（一九九六年度）および「日本人の経験したイラン革命」（一九九七年度）の研究会で、のいささか未消化に終わった経験と、それにも拘らず同様のテーマで改めてIJPCを中心に調査研究を進めることの意義を改めて

考えさせられた。

だが恐らく私自身が池内氏のプロジェクトに参加することを積極的に引き受けたひとつの理由は、日本および関係国の「資源外交」の歴史的比較考察というプロジェクトのより大きな問題意識に魅力を感じ、IJPCの問題をそのなかに位置づけることに研究上の新たな可能性を見出したからに他ならない。

こうして未整理のままになっていたインタビュ資料の整理からはじめ、関係する方々への新たなインタビュなどを行ってきた。これに加えて今回新たに試みているのがIJPC関係資料に関するイラン側へのアプローチである。IJPCプロジェクト自体は周知のように一九七九年の革命以前に時のパフラヴィー国王の意向を受けて推進されていたものであるが、革命後もイランの国益に合致するものと判断され、革命政権からプロジェクトの完成を強く求められた。

これが上述のように多額の清算金を支払ったとはいえ日本側の手による完成をみなかったことについて、イラン側はどう受け止めているのであろうか。だがこうした

危惧は、少なくとも現在のところ杞憂に過ぎないようである。我々がイラン国内で多少ともアプローチできているのは外務省系の関係者等であるが、現在までのところイラン側としてはむしろIJPCの問題が今後将来にわたって日伊関係を阻害することのないようにとの配慮すら感じられる。

こうしたことを前提に、我々としては今後とも日伊双方の資料に基づく事実関係の整理・分析を中心とした調査研究を比較的長期にわたって進めていく積りである。だがその際に恐らく問題になってくるのが、時間の経過にともなう直接の証言者の減少と、特にイラン側についてはこの間に革命と戦争を経験していることによる証言者の追跡の困難さであろう。

その意味では別稿でケイワン・アブドリ氏が翻訳・紹介しているバーゲル・モストウフイー氏のインタビュ資料は貴重な突破口であり、今後の研究の可能性を大きく開く可能性をもっているものと考えられる。

● IJPCの経験をどう引き継ぐか

一般的にいつて、現時点において

てIJPCプロジェクトの問題を調査研究することの現在の意味はどこにあるのだろうか。筆者としては①企業および政府のリスク管理、②国家の資源外交、③日本の対中東関係の在り方の三点に収斂するものと考えている。

まず第一のリスク管理についてであるが、先般のアルジェリア・イナメナスにおける日揮の石化プラント建設プロジェクトでの悲劇的な邦人殺害事件を目の当たりにして、我々はIJPCの経験が果たしてその後の日本の企業進出に際してのリスク管理上の教訓として十分に共有され生かされているのかどうか、改めて自問する必要性に迫られている。

もちろん今回のアルジェリアのケースとIJPCとは背景や条件など様々な点で異なっており、単純な比較はできないであろう。だがこうした負の経験のなかから共通の問題点を探り、やがて普遍的なリスク管理上の教訓を蓄積していくことは当事者となった企業やこれから海外進出を考える企業にとって必要不可欠の作業であると考えられる。

こうしたリスク管理についての問題意識は、当該の企業や政府の

関係部局にとつて第一義的な重要性を持つて一方で、それが個々の案件に付随する個別的・具体的な条件の考察という要素を多く含むために、進出先の国や地域についての専門的な研究者の問題意識とは出発点で大きな懸隔^{けんかく}が生じがちである。

そこでこの溝を埋めるためのアドバイザーないしコンサルタント的な役割が、今後ますます求められるであろう。その部分を誰が（あるいはどの組織が）どのような形で担っていくのか、またそのための基本的な情報の蓄積と流通をどう管理していくのか、リスク管理をめぐって検討すべき課題は少なくないと考えられる。

アジ研のような研究機関において個別的な案件のリスク管理の問題を研究テーマとして扱うことは難しいだろうが、他方で個々の研究者がもっている知見を具体的なプロジェクトを抱えた企業の側に積極的に活用していく機会は今後ますます増大するものと考えられる。その際に最も必要とされているのは、組織として両者の橋渡しをするための有効なシステムの構築であろう。

次に第二の「国家の資源外交」

の視点であるが、この問題についての研究的な考察は恐らく当該プロジェクトの当事者などから提供された資料の分析というよりも、そこから更に一段跳躍した思考力こそが求められるのではないか。

その意味ではIJPCの当時にジャーナリストの視点から関係者に取材した美里泰伸『ドキュメント・イラン石油化学プロジェクト：三井物産の苦悩』（日本経済新聞社、一九八一年）の一節は象徴的である。この本は現在でも関係者への徹底取材による資料的な価値を減じていないが、こと「資源外交」という事に関係して「ICDC（イラン化学開発）設立の翌七二年二月の、石油部の多湖、『イラン石油化学開発室』の富尾および佐藤の三人に対する、若杉からの社長表彰状」の文面として以下のように引用しているのである。

「この契約（ロレスタン地区の石油開発利権のこと、引用者注）は将来、当社の原油取り扱いの発展に大きく寄与するものと思われます。……以上二つのプロジェクト（ロレスタンおよびIJPCプロジェクト）のこ

有効利用に資するとともに、同国における当社の名声を高揚し、かつ商内（ママ）拡大に貢献するものであり、……」（同書一〇二ページ）。

ここから明確に伺われるかに読める三井物産の企業としての「資源外交」への貢献の意識は、しかし関係者の視点からすればIJPCプロジェクトが国家的な「資源外交」の一環として進められたとするための根拠としてはあまりに薄弱であるという。要するにこのような文献証拠的なアプローチでは解明することのできない「全体状況」についての歴史的・巨視的なアプローチこそが求められるのである。

最後に第三の日本の対中東関係については、以下のような幾つかの側面が考えられるだろう。①IJPCの調査研究を通じて一九七〇年代に転記を迎えた日本の対中東関係の在り方について具体的な再検討をする、②IJPCの調査研究の過程そのものを、中東（この場合はイラン）との関係の再構築に繋げていく。このうち前者については前述の第一および第二の点と重なる部分も多いが、それに

加えて幾つかの点、すなわち合併プロジェクトとしては未完に終わったとはいえ、その間に進行了たソフト面でのイラン側との人間的な関係の構築過程を再検討すること、とりわけ技術移転や人材育成の検証とそれをIJPCの遺産として将来的に継承していくための積極的な取り組みが求められる。だが後者の方に関してはこのプロジェクトでも前述のようにその端緒についたところであり、まさに本格的な取り組みはこれからという段階であろう。

ことIJPCプロジェクトの調査に関する我々の先行例としては、梅野巨利の「イランジャパン石油化学事業案件誕生前の前提状況——一九六八年訪イラン経済使節団」を中心に「を始めとする一連の論考のなかで同氏がイラン側関係者に対しても一定のアプローチを行ったことを示唆している。

だがそれはあくまでも「情報を取る」という側面からのアプローチに留まっているようであり、さらに進んで関係資料の発掘と共有、さらに調査活動そのものを通じての日伊双方での共通認識の形成といった方向までは必ずしも意識されていなかったように思われ

る。

IJPCプロジェクトはそれ自体としてはイラン側の革命と戦争による未完成のままの撤退という極めて不幸な結果に終わったことも事実である。だがそれは日本とイランというエネルギーの需給によって分かちがたく関係する両国に、ある種の特別な歴史的共通体験を強いることにもなったという事は否定できないであろう。

これまで日本側は、この間の経緯を負の遺産としてのみ捉え、イラン側との新たな関係の構築についてややもすれば消極的な姿勢を貫いてきた側面があるのではないか。これを少なくとも長期的には将来プラスに転じるために、たとえ細々とはあれIJPCの資料の発掘・検証などの活動を通じて信頼関係の貴重な芽を残しておくことは不可欠であろう。

●おわりに——IJPCの将来の意味——

以上述べてきたように、IJPCの「失敗」の背景には様々な歴史的な偶然による不可抗力という側面があった。だがプロジェクトそれ自体に本質的に内在していた問題があるとすれば、それは結局

のところ日本・イラン双方の文化的・組織論的なギャップの問題に帰着するであろう。それは日本についていえば官・民の関係の問題であり、イランについていえば体制それ自体の永続的な不安定性の問題である。

日本側の官・民の関係も極めて重要ではあるが、ここでは敢えて問わない。だがイラン側の体制の問題は、今後日本がイランとの関係を具体的に進めていこうとする際に常に避けることのできない問題であろう。こうした問題についてIJPCの経験はどのような教訓を与えてくれるだろうか。

ケイワン・アブドリ氏が別稿でも論じているように、革命前のイラン側のIJPC関係者の中心的な部分は国外に出てしまっており、また年月の経過とともに直接の証言を得る可能性もますます少なくなっている。だがそれだけにケイワン氏の紹介する事例は貴重であり、我々はそこから多くの知見を得ることができるのである。

例えば我々はモフトーフィの証言のなかから、むしろイラン側にとってこのプロジェクトが当初から国家的な資源戦略の一環として明確に意識されていたこと、また

他方でその政策決定の過程で日本とは全く異なる駆け引きが存在していたことを看取する。日本においては事情はまったく異なっており、一企業の経済的なプロジェクトにおいて国家的な戦略が明確に意識されることはありえないだろうし、他方で一旦動き出して建設も終盤にかかっているようなプロジェクトの進行に政治的な介入がなされることなど考えられないことであるだろう。

こうした基本的な部分における双方の意識のずれがIJPCプロジェクトの帰趨を決める決定的な局面において致命的に作用するよううなことは果たしてなかったのか。こうした問題は双方の責任論の問題をはるかに超えて、IJPCの経験が日本とイランの双方がそれぞれに学ぶべき貴重な教訓を豊かに内包していることを示している。

日本がイランとの関係を今後とも長きにわたって様々なレベルで維持・発展していかなければならないとすれば、我々はIJPCのような貴重な事例を単に失敗として遠ざけるべきではない。むしろそこから将来に向けての教訓を引き出すための努力こそが求められ

よう。我々としてはIJPCに関する日伊双方の利用可能な資料を繰り返し整理・検証しつつ、いかにすればイランとの安定した外交関係の構築が可能かを追及するべきではないだろうか。

(すずき ひとし／アジア経済研究所 地域研究センター)